

第2章 庁舎等行政施設の目指すべき姿

庁舎等行政施設は、市民の行政手続の窓口機能、職員が業務を行う事務所機能、市議会を行うための議場、災害時における拠点など、様々な行政サービスを提供する施設です。

取手市役所（本庁舎・新庁舎・議会棟）は窓口・事務所・議会・会議・防災に関する機能を備えています。

取手市役所藤代庁舎は事務所及び窓口機能を備え、一箇所の専用窓口においてワンストップで手続を完了する総合窓口を設置しています。また、施設内には、市民活動に関する事務所及び会議機能を備えた市民活動支援センターの他、子育て支援施設や高齢者福祉施設等の複数の機能を備えており、多機能施設として地域の拠点となっています。

取手市役所分庁舎は事務所及び防災機能等を備えている複合施設です。

そのほか、事務所として取手支所、戸頭窓口といった複数の窓口機能を設置し、利便性の高い行政サービスを提供しています。

庁舎等行政施設は、欠かすことのできない施設であることから、社会情勢の変化に伴う働き方の変化やDX(デジタルトランスフォーメーション)、他の公共施設機能との複合化・集約化といったファシリティマネジメントの視点を考慮しながら、まちづくりの中核として機能するように整備していく必要があります。併せて、災害時には災害応急対応の実施拠点となることから、非常時での機能性の確保なども求められています。

多くの建物が建築後30年以上経過しているため、施設の老朽化が進み、維持管理に課題があります。また、市民ニーズの多様化への対応や、社会情勢の変化などへの対応が求められています。

これらを踏まえ、以下のとおり庁舎等行政施設の目指すべき姿となる(1)から(4)を設定します。

(1) 安全安心な施設

劣化が進む部位の機能回復など、老朽化する施設に適切な保全を行うことで、安全安心な施設を目指します。

(2) 行政の拠点としての施設

庁舎等行政施設は行政サービスの拠点であり、多くの市民が訪れることから、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず、誰もが利用しやすい施設を目指します。また、災害時の拠点であることから、高い防災機能を備えた施設を目指します。

施設の複合化・集約化等、多機能化による利便性を高め、多機能施設として地域の拠点としての施設を目指します。

(3) 持続可能な施設

設備の更新、改修時においては、省エネルギー性能の優れた設備導入などにより、環境負荷の低減に配慮した、持続可能な施設を目指します。

(4) 環境変化に対応した施設

長寿命化や建て替えを検討する際は、他の機能との複合化について検討し、環境の変化に対応した施設を目指します。

■ 取手市役所(本庁舎・新庁舎・議会棟)

様々な行政サービスに欠かすことの出来ない拠点であり、災害時においても対策拠点となることから、機能を維持していく必要があるため、今後も適正管理とともに、計画的な改修を実施していきます。

■ 取手市役所藤代庁舎

行政サービス及び多機能施設として藤代地区の拠点であり、災害時の防災用品備蓄場所であることから、今後も適正管理とともに、計画的な改修を実施していきます。

■ 取手市役所分庁舎

行政サービスの多機能施設として、今後も適正管理とともに、計画的な改修を実施していきます。

■ 取手支所・戸頭窓口

取手支所は、取手駅周辺地区・東部地区の行政サービスの拠点として、複合している福祉会館のあり方検討(令和7年)において連携し、今後の施設のあり方を検討していきます。

戸頭窓口は、西部地区の行政サービスの拠点として、戸頭公民館と複合しているため、長寿命化計画、大規模改修の時期などについては戸頭公民館と検討していきます。

■ 市民活動支援センター

市内で社会貢献活動を行う団体や個人の拠点として取手市役所藤代庁舎と複合しているため、長寿命化計画、大規模改修の時期などについては取手市役所藤代庁舎と検討していきます。

参考として、「取手市公共施設等総合管理計画」(平成 28 年(2016)7月策定)に掲載されている庁舎等行政施設の課題の内、未対応の課題と、改善の方向性は以下のとおりです。

課題

- ・ 防災の拠点となる庁舎は、長寿命化に向けた取り組みが必要となっています。
- ・ 窓口業務を行っている施設では、一部近接して同様の機能が配置されています。

改善の方向性

- ・ 庁舎は防災の拠点となる重要な施設であることから、今後老朽化対策工事の計画的な維持保全を行うことにより長寿命化に取り組んでいきます。
- ・ 施設の更新や老朽化対策工事時にはバリアフリー化や環境に配慮した仕様を検討していきます。
- ・ 窓口業務等、近接して同様の機能を有する施設が配置されている場合には、利用状況を踏まえて集約化や複合化を検討していきます。
- ・ 窓口業務を行っている施設については、トータルコストの削減のため他の公共施設との複合化、事務の効率化や職員の適正配置等、総合的な見直しに取り組んでいきます。